

2027年1月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年9月9日

上場会社名 ベステラ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1433 URL <https://www.besterra.co.jp>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 本田 豊
 問合せ先責任者（役職名） 執行役員管理部長（氏名） 池田 真也 (TEL) 03-3630-5555
 半期報告書提出予定日 2026年9月11日 配当支払開始予定日 2026年10月13日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2027年1月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年2月1日～2026年7月31日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年1月期中間期	5,895	15.6	574	154.1	609	183.2	99	△55.1
2026年1月期中間期	5,100	△11.6	226	6.8	215	△16.8	220	73.4

(注) 包括利益 2027年1月期中間期 66百万円(30.1%) 2026年1月期中間期 50百万円(△80.3%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年1月期中間期	11.18	—
2026年1月期中間期	24.78	24.71

(注) 2027年1月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年1月期中間期	13,700	5,253	38.3
2026年1月期	8,333	5,397	64.8

(参考) 自己資本 2027年1月期中間期 5,253百万円 2026年1月期 5,397百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年1月期	—	15.00	—	25.00	40.00
2027年1月期	—	15.00	—	—	—
2027年1月期(予想)	—	—	—	25.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年1月期の連結業績予想（2026年2月1日～2027年1月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	13,000	16.7	1,000	34.9	1,020	33.6	530	△27.7

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) 2. 連結業績予想の詳細につきましては、本日（2026年9月9日）公表いたしました「特別損失（投資有価証券評価損）の計上並びに第2四半期（中間期）業績予想と実績値との差異に関するお知らせ及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) — 、除外 一社 (社名) —

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年1月期中間期	9,297,200株	2026年1月期	9,297,200株
② 期末自己株式数	2027年1月期中間期	425,744株	2026年1月期	436,290株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2027年1月期中間期	8,865,048株	2026年1月期中間期	8,903,090株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	13
3. その他	14
生産、受注及び販売の状況	14

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、個人消費や設備投資が底堅く推移し、緩やかな回復基調を維持しております。一方、米国の関税政策に伴う物価上昇圧力を背景に米国が高金利政策を継続する中、日米金利差等を要因として為替相場は歴史的な円安水準で推移いたしました。株式市場はこのような背景のもと堅調に推移し、日経平均株価は史上最高値を更新する場面も見られました。日本銀行は金融政策の正常化に向けた検討を進めており、今後の米国経済・通商政策の動向及び金融政策の帰趨がわが国経済に与える影響について、引き続き注視しております。

そのような状況の中、当社グループの属する解体・メンテナンス業界では、各種産業における構造見直しによる余剰設備の解体需要が減退することなく推移しております。また、2025年に示された「GX2040ビジョン」において、2040年度の電源構成（エネルギーミックス）の目安として「非化石電源（再エネ＋原子力）を約60～70%」とする方向性が示され、エネルギー・電力設備の刷新が促進されることによる解体案件の一層の増加が予想されます。一方で、労務費の上昇や燃料・資材価格の高騰、慢性的な人材不足により、引き続き不透明な状況が継続しております。当社グループでは、環境問題に対する社会的な関心が高まる中、脱炭素事業への注力、解体によって生じる特殊材料のリサイクル、環境負荷を抑えた独自の工法による施工など、環境保護の立場に立った事業を展開しております。

このような状況のもと、当中間連結会計期間の経営成績につきましては、前連結会計年度より進捗していた大型工事の施工が当中間期においても引き続き計画を上回って推移したことに加え、良好な受注環境のもとで採算性を重視した工事の選択受注を進めたことから、売上高5,895,455千円（前年同中間期比15.6%増）、営業利益574,840千円（前年同中間期比154.1%増）、経常利益609,027千円（前年同中間期比183.2%増）となりました。また、投資有価証券売却益313,899千円など計314,158千円の特別利益を計上した一方、投資有価証券評価損499,999千円など計500,158千円の特別損失を計上した結果、親会社株主に帰属する中間純利益は99,106千円（前年同中間期比55.1%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

〔解体・メンテナンス事業〕

解体・メンテナンス事業は、当中間連結会計期間において前連結会計年度より進捗していた大型工事の施工が順調に推移したことに加え、工事監督の採用による施工体制の強化に取り組んだことから、完成工事高は5,859,616千円（前年同中間期比18.7%増）、セグメント利益は1,282,361千円（前年同中間期比45.4%増）となりました。

〔その他〕

その他は、主に人材サービス事業で構成されております。人材サービス事業については、同事業を担う連結子会社であるヒロ・エンジニアリング株式会社の株式を前連結会計年度に譲渡し連結の範囲から除外したことにより、兼業事業売上高は35,838千円（前年同中間期比78.2%減）、セグメント利益は2,979千円（前年同中間期比93.2%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(財政状態の状況)

(資産)

当中間連結会計期間末の資産合計は13,700,446千円となり、前連結会計年度末に比べ5,366,542千円の増加となりました。これは主に投資有価証券が1,559,558千円減少した一方、長期借入れによる収入6,000,000千円等により現金及び預金が6,215,718千円、受取手形・完成工事未収入金及び契約資産等が848,565千円増加したこと等が要因であります。

(負債)

当中間連結会計期間末の負債合計は8,447,357千円となり、前連結会計年度末に比べ5,510,988千円の増加となりました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が400,000千円、未払金が324,429千円、工事未払金が26,517千円減少した一方、工事の大型化に伴う運転資金の安定的な確保に備えて金融機関からの借入れを行ったことにより長期借入金5,973,318千円増加したこと等が要因であります。

(純資産)

当中間連結会計期間末の純資産合計は5,253,089千円となり、前連結会計年度末に比べ144,446千円の減少となりました。これは主にその他有価証券評価差額金が32,986千円、利益剰余金が122,416千円減少したこと等が要因であります。なお、利益剰余金の減少は、親会社株主に帰属する中間純利益99,106千円を計上した一方で、剰余金の配当221,522千円を行ったことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ6,215,718千円増加し、7,650,106千円となりました。その内訳は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は473,365千円(前年同中間期は1,195,176千円の獲得)となりました。これは、主に税金等調整前中間純利益423,026千円、投資有価証券評価損499,999千円、未成工事受入金の増加116,944千円、賞与引当金の増加116,844千円があった一方、売上債権の増加641,878千円、未払金の減少324,498千円、投資有価証券売却益313,899千円、法人税等の支払164,264千円、未成工事支出金の増加108,921千円による資金の減少等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は1,337,420千円(前年同中間期は1,157,105千円の獲得)となりました。これは、主に投資有価証券の売却による収入1,325,476千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は5,351,663千円(前年同中間期は2,340,132千円の使用)となりました。これは、主に長期借入れによる収入6,000,000千円があった一方、長期借入金の返済による支出426,682千円、配当金の支払221,453千円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループを取り巻く事業環境は、解体・メンテナンス業界では、各種産業における構造見直しによる余剰設備の解体需要が減退することなく推移しており、さらに低炭素社会の実現を目指すエネルギーミックス政策（再生可能エネルギーの割合増加と化石燃料の削減）により、一層の解体案件増が予想されます。一方で、労務費の上昇や燃料・資材価格の高騰などの流れは止まらず、楽観を許さない状況が続いております。当社グループでは、環境問題に対する社会的な関心が高まる中、脱炭素事業への注力、解体によって生じる特殊材料のリサイクル、環境負荷を抑えた独自の工法による施工など、環境保護の立場に立った事業を展開しております。

このような状況のもと、当社は持続可能な開発目標（SDGs）の実現に向けて、企業理念「柔軟な発想と創造性、それを活かした技術力により地球環境に貢献します」に基づき、「量的拡大と質的充実を同時に追求し、解体業界のリーディングカンパニーの基盤を確立します」を基本方針とした、2027年1月期から2031年1月期を期間とする5ヶ年の「Leading the Future 中期経営計画 2030」を策定いたしました。“解体業界のリーディングカンパニーとなるために、まずはその基盤を確立する期間”と位置づけ、「インフラ老朽化」「カーボンニュートラル」「人口減による建設業人材の減少」などの社会課題に対して解体業界を牽引し、その地位向上を図る存在となることを中長期的な会社のビジョンとしてまいります。

なお、「Leading the Future 中期経営計画 2030」における当社の重点戦略については、以下のとおりであります。

「Leading the Future 中期経営計画 2030」3つの重点戦略

◆脱炭素解体®の工法開発とAI活用による競争力の強化

～創造性とAIを融合させた新工法開発と特許出願により、業界をリードする技術ブランドを確立～

- ・AIによる知見の形式知化と新工法開発
- ・安全性と施工管理の高度化
- ・環境価値の提供と可視化
- ・循環型社会への貢献

◆プラント集積地域への拠点拡大による成長加速

～プラント集積地域への拠点拡大により受注力とストック収益を最大化し、持続的な成長基盤を構築～

- ・国内拠点の拡充と全国展開の加速
- ・組織マネジメントと企業文化の醸成
- ・サプライチェーンの強化

◆海外市場探索と将来展開への基盤整備

～有望市場での調査と協業探索を進め、将来の成長ドライバーとなる海外展開の基盤を築く～

- ・ターゲット市場の調査と事業化の検討
- ・海外パートナーシップの構築
- ・日系企業との連携強化

2027年1月期の連結業績予想につきましては、当中間連結会計期間において政策保有株式の売却益313,899千円を特別利益に、投資有価証券評価損499,999千円を特別損失にそれぞれ計上したことを勘案し、親会社株主に帰属する当期純利益を700,000千円から530,000千円に修正いたします。この結果、修正後の通期連結業績予想は、売上高13,000,000千円、営業利益1,000,000千円、経常利益1,020,000千円、親会社株主に帰属する当期純利益530,000千円となります。

なお、2026年4月7日に発生した川崎市での事故による直接的な損益への影響につきましては、現時点において合理的な算定が困難なため、上記業績予想には含まれておりません。

※上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年1月31日)	当中間連結会計期間 (2026年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,434,387	7,650,106
受取手形・完成工事未収入金及び契約資産等	3,384,245	4,232,811
電子記録債権	592,292	385,605
未成工事支出金	82,505	191,429
その他	179,541	157,112
貸倒引当金	△4,065	△4,614
流動資産合計	5,668,906	12,612,451
固定資産		
有形固定資産	284,198	288,016
無形固定資産		
のれん	70,734	47,974
その他	7,502	5,790
無形固定資産合計	78,237	53,764
投資その他の資産		
投資有価証券	2,236,196	676,638
繰延税金資産	2,629	6,197
その他	64,574	64,217
貸倒引当金	△840	△840
投資その他の資産合計	2,302,561	746,214
固定資産合計	2,664,996	1,087,994
資産合計	8,333,903	13,700,446

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2026年1月31日)	当中間連結会計期間 (2026年7月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金等	1,239,187	1,212,670
1年内返済予定の長期借入金	452,644	52,644
未払金	424,986	100,556
未払法人税等	204,727	407,029
役員賞与引当金	—	5,751
賞与引当金	—	116,844
株主優待引当金	83,315	—
その他	237,422	339,472
流動負債合計	2,642,283	2,234,967
固定負債		
長期借入金	118,056	6,091,374
退職給付に係る負債	82,856	90,532
繰延税金負債	67,921	426
その他	25,251	30,056
固定負債合計	294,085	6,212,389
負債合計	2,936,368	8,447,357
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,106,627	1,106,627
資本剰余金	2,350,366	2,347,028
利益剰余金	2,384,000	2,261,583
自己株式	△591,354	△577,058
株主資本合計	5,249,639	5,138,180
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	147,895	114,908
その他の包括利益累計額合計	147,895	114,908
純資産合計	5,397,535	5,253,089
負債純資産合計	8,333,903	13,700,446

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年2月1日 至 2026年7月31日)
売上高		
完成工事高	4,936,275	5,859,616
兼業事業売上高	164,443	35,838
売上高合計	5,100,719	5,895,455
売上原価		
完成工事原価	4,054,184	4,577,254
兼業事業売上原価	120,728	32,859
売上原価合計	4,174,912	4,610,114
売上総利益		
完成工事総利益	882,090	1,282,361
兼業事業総利益	43,715	2,979
売上総利益合計	925,806	1,285,340
販売費及び一般管理費		
従業員給料手当	201,686	218,010
賞与引当金繰入額	17,082	50,298
退職給付費用	4,067	4,368
役員賞与引当金繰入額	8,968	5,751
役員退職慰労引当金繰入額	4,111	—
貸倒引当金繰入額	64	548
その他	463,620	431,523
販売費及び一般管理費合計	699,602	710,500
営業利益	226,203	574,840
営業外収益		
受取配当金	29,207	23,434
不動産賃貸料	16,677	17,176
その他	9,966	29,760
営業外収益合計	55,851	70,371
営業外費用		
支払利息	11,631	16,798
支払手数料	41,782	5,075
不動産賃貸費用	12,094	13,648
その他	1,474	661
営業外費用合計	66,982	36,184
経常利益	215,073	609,027
特別利益		
固定資産売却益	156	258
投資有価証券売却益	120,664	313,899
特別利益合計	120,820	314,158
特別損失		
固定資産除却損	—	159
投資有価証券評価損	—	499,999
特別損失合計	—	500,158
税金等調整前中間純利益	335,893	423,026
法人税、住民税及び事業税	170,528	379,806
法人税等調整額	△55,266	△55,886
法人税等合計	115,261	323,920
中間純利益	220,631	99,106
親会社株主に帰属する中間純利益	220,631	99,106

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年2月1日 至 2026年7月31日)
中間純利益	220,631	99,106
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△169,802	△32,986
その他の包括利益合計	△169,802	△32,986
中間包括利益	50,829	66,119
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	50,829	66,119
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年2月1日 至 2026年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	335,893	423,026
減価償却費	14,599	9,262
のれん償却額	22,760	22,760
支払利息	11,631	16,798
支払手数料	36,282	5,075
不動産賃貸費用	12,094	13,648
受取利息及び受取配当金	△29,671	△27,807
不動産賃貸料	△16,677	△17,176
保険解約返戻金	△5,161	△1,006
受取保険金	—	△7,063
固定資産除却損	—	159
投資有価証券評価損	—	499,999
固定資産売却益	△156	△258
投資有価証券売却益	△120,664	△313,899
売上債権の増減額(△は増加)	1,384,960	△641,878
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△150,569	△108,921
仕入債務の増減額(△は減少)	131,056	△26,517
未払金の増減額(△は減少)	△170,772	△324,498
未成工事受入金の増減額(△は減少)	39,682	116,944
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,385	548
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△1,733	—
株主優待引当金の増減額(△は減少)	△70,908	△83,315
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	8,968	5,751
賞与引当金の増減額(△は減少)	34,560	116,844
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△14,034	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	8,247	7,675
その他	55,359	△1,960
小計	1,514,363	△315,808
利息及び配当金の受取額	29,671	24,286
利息の支払額	△10,125	△24,640
保険金の受取額	—	7,063
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△338,733	△164,264
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,195,176	△473,365
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△264	△5,738
無形固定資産の取得による支出	△2,667	—
投資有価証券の売却による収入	1,094,165	1,325,476
保険積立金の解約による収入	61,749	1,210
匿名組合出資金の払戻による収入	—	11,927
その他	4,121	4,545
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,157,105	1,337,420
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,600,000	—
長期借入れによる収入	—	6,000,000
長期借入金の返済による支出	△47,490	△426,682
社債の償還による支出	△50,000	—
株式の発行による収入	445,725	—
配当金の支払額	△88,366	△221,453
その他	△1	△200
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,340,132	5,351,663
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	12,148	6,215,718
現金及び現金同等物の期首残高	1,599,484	1,434,387
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	937	—
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,612,570	7,650,106

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前中間連結会計期間(自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年3月12日 取締役会	普通株式	88,611	10	2025年1月31日	2025年4月8日	利益剰余金

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年9月9日 取締役会	普通株式	136,636	15	2025年7月31日	2025年10月10日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動

(1) 株式交付による増加

当社は、2025年3月12日開催の取締役会において、当社を株式交付親会社とし、TERRA・ESHINO株式会社を株式交付子会社とする株式交付（以下「本株式交付」といいます。）を行うことを決議し、2025年4月15日付で本株式交付を実施し、TERRA・ESHINO株式会社を子会社化しております。

この結果、当中間連結会計期間において、資本剰余金が1,282,769千円増加いたしました。

(2) 自己株式の取得

当社は、2025年4月17日開催の取締役会決議に基づき、2025年4月15日付で株式交付を実施して子会社化したTERRA・ESHINO株式会社を2025年6月1日付で吸収合併しております。

この結果、当中間連結会計期間において、子会社化したTERRA・ESHINO株式会社が取得した当社普通株式と端株の買取請求分を合わせ1,440,001株を自己株式として取得し、自己株式が1,333,152千円増加いたしました。

(3) 自己株式の消却

当社は、2025年6月9日開催の取締役会決議に基づき、2025年7月15日付で、自己株式1,440,000株の消却を実施しております。

この結果、当中間連結会計期間において、利益剰余金及び自己株式がそれぞれ1,333,150千円減少いたしました。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2026年2月1日 至 2026年7月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年3月12日 取締役会	普通株式	221,522	25	2026年1月31日	2026年4月7日	利益剰余金

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年9月9日 取締役会	普通株式	133,071	15	2026年7月31日	2026年10月13日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動

当社は、2026年4月23日開催の第53期定時株主総会において、今後の資本政策の柔軟性、機動性を確保することを目的として、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少することを決議し、2026年5月15日付で、資本準備金の額1,282,769千円を減少し、同額をその他資本剰余金に振り替えております。

この結果、当中間連結会計期間において、資本準備金が1,282,769千円減少し、その他資本剰余金が同額増加いたしました。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

当社が施工中の神奈川県川崎市川崎区扇島地先における設備解体工事現場において、2026年4月7日、アンローダークレーン解体作業中に設備の一部が落下する事故が発生いたしました。その後の搜索の結果、行方不明者の身元が確認され、本事故により4名の方が亡くなられています。

関係当局による調査は継続中であり、当社は引き続き全面的に協力しております。本件が当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性はありますが、影響額は現時点において不明であります。なお、今後の進展に応じて適時に開示してまいります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他(注)	合計
	解体・メンテナンス 事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	4,936,275	4,936,275	164,443	5,100,719
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	4,936,275	4,936,275	164,443	5,100,719
セグメント利益	882,090	882,090	43,715	925,806

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材サービスを含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	882,090
「その他」の区分の利益	43,715
販売費及び一般管理費	△699,602
中間連結損益計算書の営業利益	226,203

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2026年2月1日 至 2026年7月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント		その他(注)	合計
	解体・メンテナンス 事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	5,859,616	5,859,616	35,838	5,895,455
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	5,859,616	5,859,616	35,838	5,895,455
セグメント利益	1,282,361	1,282,361	2,979	1,285,340

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材サービスを含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,282,361
「その他」の区分の利益	2,979
販売費及び一般管理費	△710,500
中間連結損益計算書の営業利益	574,840

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

生産、受注及び販売の状況

項 目	前中間連結会計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年2月1日 至 2026年7月31日)	対前年同期	
	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	増減率 (%)
前期繰越工事高	7,197,382	8,512,120	1,314,738	18.3
当期受注工事高	4,186,451	6,198,960	2,012,508	48.1
当期完成工事高	4,936,275	5,859,616	923,341	18.7
次期繰越工事高	6,447,558	8,851,464	2,403,906	37.3

(注) 1 当期受注工事高には有価物売却予想額を含んでおります。

2 前連結会計年度以前に受注したもので、契約の変更による請負金額の増減及び有価物の売却価格の変動等による増減があったものについては、その増減額は当期受注工事高に含んでおります。